

# 2026年3月期 決算の概要

2026年5月14日

会社名 伊豆箱根鉄道株式会社

URL <https://www.izuhakone.co.jp>

代表者 代表取締役社長 伍堂 文康

問合せ責任者 総務担当執行役員 廣瀬 隆幸 TEL (055)977-1201

(千円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期(2025年4月1日~2026年3月31日)の連結業績

(単位:千円)

	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	10,546,382	10,210,418	335,963	3.3
営 業 利 益	500,654	513,099	△12,444	△2.4
経 常 利 益	498,430	507,349	△8,918	△1.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	361,893	530,714	△168,820	△31.8

## 2. 2026年3月期(2025年4月1日~2026年3月31日)の個別業績

(単位:千円)

	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	4,580,377	4,466,303	114,073	2.6
営 業 利 益	185,732	164,131	21,601	13.2
経 常 利 益	424,600	499,283	△74,682	△15.0
当期純利益	350,556	541,759	△191,202	△35.3

## 3. 2027年3月期(2026年4月1日~2027年3月31日)の連結業績予想

(単位:千円)

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
通 期	10,775,000	328,000	188,000	△26,000

## 4. 経営成績

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続く一方、中東情勢の不安定化やアメリカの通商政策の影響、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、『地域に信頼され、なくてはならない存在』になることを目指し、安全・安心を事業の根幹に据えるとともに、沿線自治体や企業などとの連携を更に強化しながら、沿線地域への誘客やお客さまに寄り添った質の高いサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、営業収益は105億46,382千円(前期比3.3%増)、営業利益は5億654千円(前期比2.4%減)、経常利益は4億98,430千円(前期比1.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億61,893千円(前期比31.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (2) セグメント別の業績

### [鉄道事業]

鉄道事業は、定期利用において、駿豆線・大雄山線とも、ご利用者数は慢性的に続く沿線地域の人口減少の影響を受け、通学定期は前年を下回りましたが、定期全体では概ね前期と同水準で推移しました。定期外利用においては、大雄山線が2025年10月で開業100周年を迎えたことを記念し、沿線の自治体や学校、企業などと連携した様々な取り組みをおこなうなど、話題の創出と需要の喚起に努めた結果、大雄山線のご利用者数は前期と同水準で推移しました。駿豆線は、2024年12月にクレジットカードなどのタッチ決済による乗車サービスを開始するなど、更なる需要の喚起に努めましたが、ご利用者数は前期を下回りました。

この結果、鉄道事業の営業収益は26億68,173千円（前期比1.0%増）、営業損益は、営業収益の増加に加えて不要不急コストの削減に努めたことにより改善したものの、2億28,317千円の営業損失（前期営業損失2億36,113千円）となりました。

### [バス事業]

バス事業は、乗合バス部門において、小田原・箱根・熱海地区及び高速バス車両で、クレジットカードなどのタッチ決済による乗車サービスを開始し更なる需要の喚起に努めたほか、小田原・箱根・熱海地区を中心に国内外の観光旅客のご利用が好調に推移したことや、10月に実施した一部路線の運賃改定により、営業収益は前期を上回りました。貸切バス部門においても、国内外の輸送需要を着実に取り込んだほか、契約輸送を新たに獲得するなど収益の確保に努め、営業収益は前期を上回りました。

この結果、バス事業の営業収益は33億21,251千円（前期比1.7%増）と前期を上回った一方、営業利益においては営業収益の増加に加えて不要不急コストの削減に努めましたが、慢性的な乗務員不足の解消を目的とした乗務員を含む従業員の処遇改善や、車両修理部品等の物価高騰の影響を受けて費用増となり、2億62,005千円（前期比14.4%減）と前期を下回りました。

### [タクシー事業]

タクシー事業は、積極的な採用活動の継続と、新任乗務員研修やフォローアップの強化により、乗務員の確保に努めました。また、沿線自治体と連携し、地域のニーズに合わせた新たな移動手段を模索すべくAIを活用したオンデマンド交通などの実証実験をおこない、需要の喚起に努めたことに加え、配車アプリの積極的な活用によるインバウンド需要の更なる獲得や、静岡地区、伊豆地区、相模・鎌倉地区において実施した運賃改定により、営業収益は前期を上回りました。

この結果、タクシー事業の営業収益は28億3,043千円（前期比6.6%増）、営業利益は、営業収益の増加に加えて、クラウド型配車システム導入に伴う業務効率化など固定費削減を図った結果、営業利益は52,942千円（前期比29.9%増）と前期を上回りました。

### [レジャー・不動産事業]

自動車道事業は、湯河原パークウェイにおいて、営業収益は前期と同水準で推移しました。

飲食店・物品販売業の伊豆・三津シーパラダイスは、当館のコンセプト「遊ぶ」に焦点を当てたイベントを継続的に実施したほか、7月に室内キッズコーナー「あじっこパラダイス、みとしーラボ、すなあそび〜ち」の3施設をリニューアル、3月に本物のウニや磯の生き物にさわれる「いそあそBOX さわれるんか〜い」と、当館オリジナルキャラクター「うちっちー」の巨大オブジェと撮影できる新フォトスポット「ハイッチーズ！！うちっちーず♪」をオープンし、話題の創出による誘客を強化しました。その結果、営業収益は前期を大幅に上回りました。箱根地区のドライブイン施設については、2023年6月より外部事業者へ店舗運営を委託しておりますが、運営事業者と連携し、施設の魅力向上と営業収益の増加に努めております。

鉄道沿線の物品販売業は、飲食・物販部門ともに、地域との連携を強化し、地域ならではの商品展開による購買意欲向上に努めた結果、営業収益は前期を大幅に上回りました。

広告業は、駿豆線・大雄山線各駅の副駅名（ネーミングライツ）のスポンサー募集に引き続き注力した結果、駿豆線は全13駅で継続、大雄山線は新たに1駅を加え7駅のスポンサー契約が実現し、増収に寄与しました。そのほか、新たな広告媒体の企画・開発と契約獲得に努め、前期と同水準で推移しました。

不動産事業は、不動産賃貸業に特化しておりますが、既存賃貸物件の高稼働率維持や契約条件の見直しなど収益力向上を図った結果、営業収益は前期と同水準で推移しました。

保険代理店事業は、新たな顧客を獲得すべく営業活動の強化に努めた結果、営業収益は前期を上回りました。

この結果、レジャー・不動産事業の営業収益は19億12,203千円（前期比4.8%増）、営業利益は4億13,965千円（前期比3.5%増）と前期を上回りました。

## 5. 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、多様性への対応に加えて、コロナショックのような危機、異常気象などによる自然災害、世界経済や紛争などによる国際情勢の影響とそれに伴う国内経済の動向などにより、当社をとりまく事業環境の変化や価値変容、行動変容は今後も起こりうるものと想定されます。また、少子高齢化などにより、人手不足の深刻化と労働単価の上昇、企業間における顧客獲得の競争激化がこれまで以上に加速することに加え、国際経済の動向や国内政策に伴う環境の影響により、今後も原材料・エネルギー価格の高騰や物価上昇などが予測されることから、将来を見据え、従来の業務体制や事業の枠組みにとらわれず柔軟に変化していくことが求められます。

このような環境下におきまして、当社グループは「西武グループビジョン」のもと、目指す方向として『地域に信頼され、なくてはならない存在になる』を掲げ、その実現のために、自らの事業環境を整え、毎年安定的に利益を創出し続けること、事業環境の変化を感じ取り、将来を見据えたチャレンジと見直しを絶えず続けていくことに努めてまいります。また、具体的な取り組みとして、「事業の基礎固めと成長」「地域との取り組みを深める」「安全安心」を3つの柱とし、それぞれの取り組みを深めていくことにより、地域になくてはならない存在になるとともに、「安心・信頼できる伊豆箱根ブランド」の確立を目指してまいります。また、これらを担う人財について、採用や教育・研修の強化と積極登用を行うとともに、自治体などとの人事交流を深め、多様な人財の育成を図ってまいります。

主要事業の対処すべき課題は以下のとおりであります。

### 鉄道事業をはじめとした交通事業

安全・安心の確保を最優先に掲げ、運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させるとともに、必要な安全投資を進め、更なる安全管理体制の強化を図ってまいります。また、人口動態の変化が急速に進むなか、効率的で持続可能な事業運営体制を検討・実施するとともに、これまで以上に沿線自治体や企業などとの連携を強化し、多様な市場ニーズを捉えたサービスの提供や利便性の向上に努めてまいります。なお、特にバス事業やタクシー事業においては、慢性的な乗務員不足が深刻化しており、今後も更なる労働力不足が懸念されていることから、働き方の多様化に合わせた労働環境の整備など、乗務員の確保に引き続き注力してまいります。

### レジャー・不動産事業

レジャー・サービス業では、国内需要及び訪日外国人旅行者を取り込むための魅力ある営業施策を強化してまいります。各施設において、個別マーケティングの強化を徹底し、オリジナリティのある商品やきめ細かなサービスの提供に努めてまいります。なお、旅行目的の多様化や情報収集方法の変化に対応するために、旅行者へのプロモーション手段や訴求方法、アプローチのタイミングなど、より効果的なPR方法を模索し実行していくとともに、事業エリアのイベント情報や魅力の発信を積極的に行ってまいります。

不動産賃貸業では、新たな賃貸物件の開発など、保有（遊休）資産の効率的な運用方法を推進し、収益の拡大に繋げるとともに、既存物件の稼働率向上にも努め、安定的な収益基盤の強化に取り組んでまいります。なお、保有する賃貸物件の一部において老朽化が進行しておりますが、順次老朽化対策の設備投資を実施してまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化を推進し、事業の持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

以 上

6. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		326,107		311,067
売掛金		571,460		637,933
商品		13,031		12,237
貯蔵品		146,496		166,079
その他		205,395		282,240
貸倒引当金		△ 5,195		△ 6,183
流動資産合計		1,257,294		1,403,374
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	3,754,972		3,791,595	
機械装置及び運搬具(純額)	566,235		608,944	
土地	15,777,303		15,796,598	
リース資産(純額)	433,908		480,267	
建設仮勘定	84,071		55,241	
その他(純額)	165,665		163,240	
有形固定資産合計		20,782,156		20,895,887
無形固定資産				
リース資産	15,563		29,599	
その他	280,515		344,641	
無形固定資産合計		296,079		374,240
投資その他の資産				
投資有価証券	48,133		48,133	
長期貸付金	175,000		160,000	
繰延税金資産	147,928		100,585	
その他	53,736		40,495	
貸倒引当金	△ 95,000		△ 87,500	
投資その他の資産合計		329,799		261,714
固定資産合計		21,408,034		21,531,842
資産合計		22,665,329		22,935,217

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金		279,831		309,482
短期借入金		11,645,000		11,265,000
リース債務		127,815		145,115
未払法人税等		78,982		47,733
賞与引当金		153,859		174,828
商品券等引換損失引当金		35,059		33,000
その他		1,736,946		1,881,860
流動負債合計		14,057,493		13,857,021
固定負債				
リース債務		372,729		423,916
再評価に係る繰延税金負債		3,523,691		3,522,237
退職給付に係る負債		1,259,486		1,155,003
役員退職慰労引当金		12,325		12,709
資産除去債務		107,730		107,730
その他		484,717		487,445
固定負債合計		5,760,681		5,709,042
負債合計		19,818,174		19,566,063
純資産の部				
株主資本				
資本金		640,000		640,000
資本剰余金		325,907		325,907
利益剰余金		△ 5,358,114		△ 5,004,398
自己株式		△ 17,016		△ 17,016
株主資本合計		△ 4,409,222		△ 4,055,506
その他の包括利益累計額				
土地再評価差額金		7,143,326		7,151,504
退職給付に係る調整累計額		113,051		273,156
その他の包括利益累計額合計		7,256,378		7,424,660
純資産合計		2,847,155		3,369,153
負債純資産合計		22,665,329		22,935,217

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)	
営業収益		10,210,418		10,546,382
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	8,833,150		9,181,999	
販売費及び一般管理費	864,169		863,728	
営業費合計		9,697,319		10,045,727
営業利益		513,099		500,654
営業外収益				
受取利息	2,907		3,601	
受取配当金	2,064		2,064	
受取支援金収入	—		49,050	
バス路線運行維持費補助金	32,182		34,402	
補助金収入	30,378		17,244	
その他	55,200		43,647	
営業外収益合計		122,732		150,009
営業外費用				
支払利息	106,641		134,293	
その他	21,841		17,939	
営業外費用合計		128,482		152,233
経常利益		507,349		498,430
特別利益				
固定資産売却益	7,949		17,257	
工事負担金等受入額	105,689		265,112	
補助金収入	21,340		13,613	
特別利益合計		134,978		295,983
特別損失				
固定資産売却損	1,482		—	
固定資産圧縮損	123,928		275,282	
固定資産除却損	18,171		19,125	
減損損失	4,924		3,792	
その他	18,618		11,117	
特別損失合計		167,125		309,318
税金等調整前当期純利益		475,202		485,095
法人税、住民税及び事業税	87,369		77,312	
法人税等調整額	△ 142,881		45,888	
法人税等合計		△ 55,512		123,201
当期純利益		530,714		361,893
非支配株主に帰属する当期純利益		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益		530,714		361,893